



教育

地域に貢献し、未来を開拓する人材育成



全学の共通科目をコーディネート 大学教育センターによる教育マネジメント

OUTPUT
社会のニーズを捉えた
教育プログラム

■よりよい大学教育を目指して

かつて大学教育のマネジメントや教育開発・評価を行う部局がありませんでした。しかし、国立大学法人化が進められる中、その必要性が見出され、「静岡大学将来構想委員会」の決定に基づいて、大学教育センターが設置されました。本センターがカリキュラムの見直しや教員の教育力向上、全学の共通科目のコーディネートを行うことで、本学の教育が改善され、学生が生き生きと学び、集う、学生中心の大学になることを目指しています。本センターには大きく二つの役割があります。

①全学教育科目のカリキュラムや担当教員等を決定

全学教育科目は、大学での基本的な勉強の仕方を学ぶ新入生セミナーや外国語科目、健康体育、教養基礎科目等からなり、個々の学生がどのような専門分野を選ぶかに関わらず履修しなければならない科目で、卒業単位の約3分の1を占めます。1995年度までは教養部が、学部共通の科目を担当する独立の教員組織として設置されていましたがその後徐々に見直され、2003年度からは大学教育センター、その中でも特に全学教育科目部門の下で、これらの科目の内容や担当を決めていくことになりました。

②静岡大学全体のカリキュラムや教育方法等をたえず改善

この役割を担っているのが、本センターの「教育企画・推進部門」です。本部門は各学部の教育理念を踏まえた上で、学生が4年間の学生生活の中で「自分には確実にこんな力がついた」と実感できるようなカリキュラム編成のあり方を研究しています。例えば、学生による授業アンケート、オンライン教育、シンポジウム、フォーラム、ワークショップ、研修合宿などの全学的な活動を企画・実施しています。また、学生が授業に関する不安や悩みなどを相談することのできる「授業相談室」を開設し、アンケート以外にも学生の意見を吸い上げ、それを授業改善に反映させるための場を設けています。学生が積極的に授業に参加し、学ぶ意欲を喚起し、高い満足感を得るために、どのように授業を構築していけばいいのか、教員と学生の双方から意見を聞き、教員間のチームワーク、学生と教員のチームワークが十分に発揮できるようなサポートを目指しています。

■基本的スキル・素養・実践力の獲得を目指す 一全学教育科目一

本学における4年間のカリキュラムには、全学部の学生を対象に開設されている「全学教育科目」と各学部・学科の「学部専門科目」があります。これらの授業は、1年次から4年次まで、学期ごとに履修するように配分されており、学部卒業には124単位以上（工学部は126単位以上）の修得が必要です。「全学教育科目」は、本学全体に共通する教育理念・目標に基づいて教養教育と専門教育の有機的連関をもった四年一貫教育をねらいとして設定されており、大別すると、教養科目と専門科目に区分されます。

- | | |
|------|----------------------------------|
| 教養科目 | ●教養基礎科目
基本的スキル・素養・実践力を身につける科目 |
| | ●教養展開科目
専門分野と関連させて広い教養を習得する科目 |
| | ●留学生科目
留学生のための科目 |
| | ●教職等資格科目
教員免許等の資格取得に必要な科目 |
| 専門科目 | ●教職等資格科目
専門科目の中で全学に共通する科目 |
| | ●理系基礎科目
理系学部に通ずる科目 |

新入生セミナー

本科目は、自主的な学習態度を養い、大学での勉強・研究に必要な基礎的方法を身につけるとともに、充実した学生生活のあり方や習得すべき社会マナーについて全員で意見を交換し、自分の考えを深めていくことを目標としています。高校の授業と大学での授業の違いが何であるのかを知ったうえで、実際に大学生活を送るにあたっての基本的な情報や、図書館の利用の仕方、レジュメの作成の仕方やレポートの書き方などの実践的なことについて学び、今後の大学での学習に役立てます。



静岡市内でフィールドワークを行う新入生

■変動する社会問題と向き合う学びを展開 一特別教育プログラム一

現代社会では、グローバル化や人口減少、産業構造の変化等と連動した社会変動が起きており、私たちはその社会変動のなかで浮かび上がる課題と向き合って生きていきます。変動する社会の課題に対応するためには、所属する学部教育の専門分野にとどまらない、幅広い知識やスキルが必要になります。そこで、本学では、現代社会の様々な課題に対応可能な知識・スキルを学習し、グローバル化に対応したスキルの獲得をするために、「特別教育プログラム」を提供しています。本プログラムは、本学の教養教育、専門教育で開講されている複数の授業科目を、学習テーマやスキルアップの観点から関係性を整理し、科目をパッケージ化したものです。2024年度は、右記プログラムを展開しています。学生自身がこれらのプログラムの中から自身に必要なものを主体的に履修し、それぞれの興味関心に合わせた学びを深めることを目指しています。

2024年度履修可能な特別教育プログラム

- 英語特別教育プログラム
- グローバル・アジア特別教育プログラム
- 静岡大学アクティブラーナー特別教育プログラム
- 防災マイスター
- ABP4月特別教育プログラム (ABP4月)
- 実践データサイエンス育成プログラム
- コミュニケーション英語技術習得プログラム
- 外国語副専攻プログラム
(スペイン語・ドイツ語・フランス語・現代韓国語・中国語の5副専攻)
- 国際日本学副専攻プログラム

静岡大学アクティブラーナー特別教育プログラム

本プログラムは、キャリア形成に関する科目を体系的に履修、学修することによって自立的キャリア形成に向けた知識を獲得し、大学4年間の学びをより意義深いものとすることを目指しています。

《本プログラムの目的》

- 1 大学での学びを自分自身のキャリア形成の中に位置付けて考えることで、履修学生が高い動機付けのもとに4年間学び続ける
- 2 現代社会についての知識を獲得することによって、履修学生が自分自身のキャリア形成を社会との関係の中で捉えられるようになる

本プログラムでの学びを通じて、将来的には、自分自身のキャリア形成だけでなく、「他者のキャリア形成に資する考えや視点」「人々のキャリア形成にとってよりよい社会とはどのようなものかを考えられる知識」を得られることが期待されます。



プログラム認定バッジデザイン



アクティブラーニング対応教室

「ものづくり県しずおか」経済活性化のために リカレント教育推進事業の発足・推進

OUTPUT
社会のニーズを捉えた
教育プログラム

■「ものづくり」産業を牽引するイノベティブ人材の育成

学校教育から離れた後も、個々の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を行き来することを「リカレント教育」といい、近年注目を集めています。本学でも、文部科学省の令和4年度人材育成推進事業費補助金「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」の採択を受け、大学院人文社会科学部にて、新たな社会人リカレント教育プログラムを実施しています。企業等からのニーズが多い経済分野のリカレント教育を通じ、大企業のみならず、中小企業や個人事業者のリーダーシップとマネジメントの資質を磨くことで、静岡の産業を牽引するイノベティブな人

材を輩出することを目指します。これらの人材が地域に根付くことで、地域経済の活性化を図ります。受講方法は、大学教員による双方向型講義（大学院開講科目）と、地域経済を牽引する外部人材講師による実務セミナーからなる講座の二種類があり、専門知識と実践が融合した学びを提供します。本プログラムを通じて明確化した課題や改善点も含め、蓄積したノウハウを全部局にフィードバックする計画を進めており、本プログラムをモデルケースとして、他の教育分野に波及させることでリカレント教育の全学展開を図ります。

■リカレント教育プログラム -大学院開講科目の紹介-

大学院開講科目は「現代産業論」「会計学」「自治体財政論」などの7科目からなります。1科目当たりの講義12回で、これに加え後述の外部講師によるリカレントセミナー（講義3回分に相当）を受講します。募集形態は、Aコース（単位不要型）とBコース（単位修得型）の2コースを設け、募集人員は7科目で40名とし、1科目から出願可能です。

●現代産業論（横田 宏樹 教授）

本講義は、地域空間を基礎に地場の産業を通して人、経済、暮らし、自然、歴史といった地域資源が相互に混じり合った市民社会をどのようにデザインすることができるのかを考えることを目指しています。2023年度の講義では、各回、文献資料を参考に受講者の報告や全体的な議論を通して考察を深め、AコースとBコースの履修者各一人ずつ、そして留学生も出席する中、地域の社会経済について多様な視点から活発な議論を展開しました。



講義の様子

■リカレントセミナー -自治体・産業界で活躍する外部講師によるセミナー-

本プログラムでは、外部講師によるリカレントセミナーも実施しており、セミナーのみの受講も可能です。本セミナーは大学院科目の一部のもの4つと、単独のもの2つの計6セミナーを開講し、1セミナーあたりの募集人員は、会場参加は50名、オンライン参加は無制限となっています。2023年度の受講者数は、Aコース3名、Bコース4名、セミナーのみの部分受講は6セミナー合計で延べ116名（うちオンライン参加35名）でした。

セミナーの例

- 次世代自動車に向けた中小企業支援
望月英二氏（次世代自動車センター浜松センター長）
- 農業はイノベーションの宝庫
加藤百合子氏（株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役）
- 自治体経営の最前線
及川涼介氏（裾野市副市長）
- 人口減少下における地域づくり
西原茂樹氏（元牧之原市長）



セミナーの様子（加藤百合子氏）

地域防災を担う人材の育成に向けて 防災教育及び防災科学研究の総合的な展開

OUTPUT
高度専門人材の育成

■防災総合センターによる全学防災教育の推進

本学に入学した学部生は、新入生セミナーや学部2・3年生次の学際科目で、防災に関する基礎知識を修得します。このうち、防災総合センター教員が担当している全学教育科目の「地震防災」は、静岡県職員や報道機関の防災担当者などの専門家も講師を務め、災害のメカニズムや減災、法制度など、防災を多角的に学ぶことができます。このほかにも、「大規模自然災害の科学」など、同センター関係教員が担当する防災関連科目も多く開講しています。また、同センターで行う静岡大学防災マイスター称号制度は、所定科目の取得により、称号を授与するもので、修了生が静岡県の認定講座を受講すると「ふじのくに防災マイスター」の県知事称号も得ることができます。さらに、静岡県と連携して、行政機関や指定公共機関等

で防災に関する実務に従事している方を対象とした、ふじのくに防災フェロー養成講座を開講しています。同講座は、実践的応用力を身につけた中核的防災実務者の養成を目標とし、学内外の専門家による講義・実習と研究指導が行われ、修了生には「ふじのくに防災フェロー」の県知事称号が授与されます。

防災総合センターの防災教育

- 新入生セミナーや学際科目での防災教育
- 静岡大学防災マイスター称号制度（特別教育プログラム）※
- ふじのくに防災フェロー養成講座（履修証明プログラム）※
- 防災教育コンテンツの作成ほか

※静岡県との連携事業

■山岳流域研究院での専門的教育

生態系の喪失や、自然災害、中山間地の過疎化と産業衰退といった現代社会の課題解決に取り組むためには、自然科学だけでなく、経済や社会などの様々な分野の知見を習得することが求められます。こうした分野横断的な知識やノウハウを持った人材を育成するために、本学では、2023年に「山岳流域研究院」を設立しました。本大学院では、災害に対する防災に関連する専門的教育・研究も行われています。そ

の内容は、自然科学的な知見からの災害の観測・分析、土木・砂防・河川等での災害対策、これらにまつわる法律や経済的措置など、多岐に渡ります。例えば「山岳流域防災学特論」では、防災計画の策定や、施設（砂防堰堤、河川堤防等）の設置、ハザードマップの作成といった行政（国、地方自治体）が実施する防災事業に加え、住民の避難行動や啓発活動などについて学び、社会と防災の関わりについて考えます。

■BOSAI教育の広域的展開（教育学部藤井基貴研究室の活動）

日本のBOSAIを世界へ

教育学部 藤井 基貴 准教授

世界規模で気候変動が進行し、「災害の時代」とも言える時代に突入しました。藤井研究室では、災害時における思考力や判断力を高める「防災教材」の開発と普及を行っています。防災教育と聞くと避難訓練を思い浮かべるかもしれませんが、当研究室では、事前学習として子ども向け防災紙芝居の制作や、災害時の判断力を養う「防災道徳」と呼ばれる授業案を提案しています。制作した教材は、地域の高齢者や幼児、外国籍の方々への防災講座で活用され、学校や地域の防災教育の拡充に繋がっています。また、教材は英語やスペイン語にも翻訳され、JICAを通じてエクアドルやペルーにも届けられました。さらに、2022年には静大発ベンチャー「BOSAI Edulab」を設立し、高校生による防災講座を支援する「BOSAIユースアンバサダー」の実施や、災害ボランティアを育成する「ユース災害ボランティア基金」の設立など、防災教育を学内外や世界に向けて広域的に展開しています。今後もこうした活動を通じ、誰もが災害から身を守る社会を目指して研究を進めていきます。



藤井基貴准教授と研究室の学生

防災総合センター



山岳流域研究院



藤井基貴研究室

